進行管理・実施状況評価の考え方

（１）目的

本町においては、男女共同参画社会基本法に基づく市町村男女共同参画計画として、令和７年３月に「第６次さむかわ男女共同参画プラン」を制定した。

また、本計画は、寒川町総合計画「さむかわ２０４０プラン」に基づく分野別の基本計画の一つでもある。

第６次計画は、令和７年度から令和10年度を計画期間とする本町のあらゆる分野にわたる計画であり、その推進に当たっては、全庁的な取り組みを必要とする。

各事業にわたる計画の進捗状況を確実に把握し、その評価を行うことにより、計画の実効性を確保し、男女共同参画社会の実現に向けた諸施

（２）評価の対象及び方法等

【評価の対象】

①事業実施担当課が実施する各事業の評価

各事業ごとに、事業実施担当課が自己評価を行い、町民窓口課（令和３年度から）において、その実施状況をとりまとめ、さむかわ男女共同参画プラン推進協議会（以下「推進協議会」という。）に報告し、意見を伺う。

②基本目標の評価

第６次さむかわ男女共同参画プランで定める５つの基本目標の評価は、各事業の評価内容を踏まえ、推進協議会において実施する。

推進協議会では、各基本目標が計画期間の中でどの程度進んでいるのか、遅れている部分についてはどのようにして進めるべきかなどについて、総合的な広い観点から評価するものとする。

なお、この基本目標の評価結果は次期計画の策定に関し重要な参考資料とする。

【評価の方法】

１．進行管理表（別紙）により、各事業ごとに、事業実施担当課が自己評価を行い、さむかわ男女共同参画プラン連絡会（以下「連絡会」という。）に報告し、推進協議会へ最終報告を行う。

２．事業の実施状況及びその評価内容について、町民に公表する。

【各事業の評価基準】

事業実施担当課が、目標の「達成度」、「今後の方向性」について自己評価を行う。

判定区分は下記のとおり。

【目標の達成度】

Ａ：目標達成

Ｂ：概ね目標達成

Ｃ：目標に向け事業が遅れている

Ｄ：目標に向け事業がほとんど進んでいない

→【目標の達成度】についての考え方
Ａ：目標値に達している
Ｂ：目標値に対し80％以上の実績値
Ｃ：目標値に対し80％未満の実績値
Ｄ：目標値に対し取り組むことができなかった

【今後の方向性】

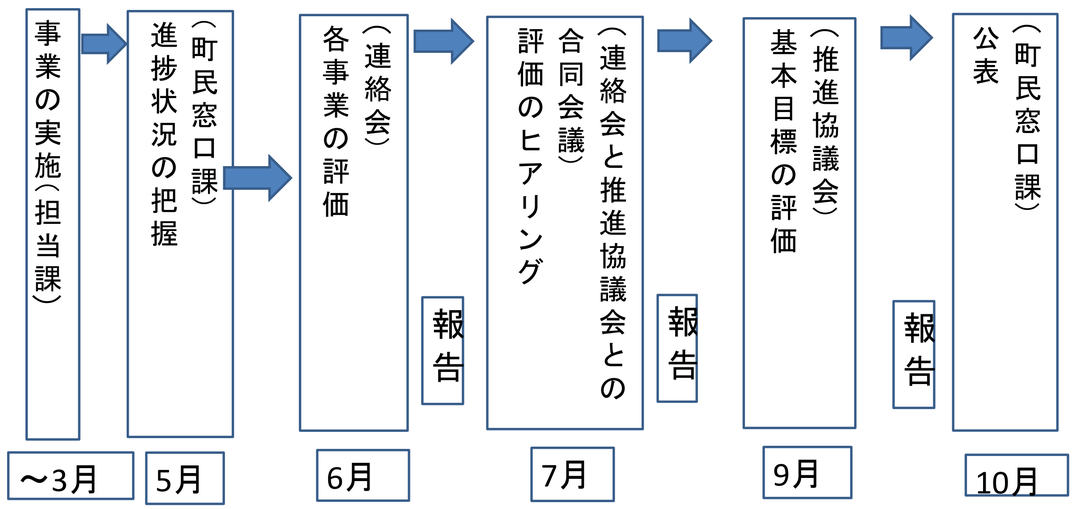
１．更に充実強化していく

２．計画どおり取り組む

３．一部見直しが必要

４．事業の休止または廃止

進行管理・評価の流れ



〈基本目標Ⅰ　あらゆる分野での女性の活躍推進〉

施策の基本的方向　１．政策や方針決定過程などへの女性の参画の推進

施策の内容（１）事業所等への女性登用の促進

事業番号	事業名 / 事業内容	指標	７年度目標値 / 実績	８年度目標値 / 実績	９年度目標値 / 実績	10年度目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 / 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
1	管理職への女性登用の推進（町役場） 事業所としての町の取り組みとして、能力や意欲のある女性の管理職への登用を推進します。	管理職の職員数における女性の割合（%）	25 26	25	25	25	令和７年度末時点管理職数（7級・8級） 管理職数：58名 うち女性 ：15名（25.9%） 管理職への登用は、能力と実績に基づき任用していくことを基本としているものの、女性職員の比率は、年度によりばらつきが大きい状況となっている。これは、出産・子育て等を契機とする離職者等の発生によるものであるが、ここ数年は新規採用職員における女性の割合も高くなってきているほか、女性職員のキャリア形成に関する研修を企画するなど、取組を進めている。	A 2	管理職への登用は、男女の区別なく総合評価による抜擢人事としていることから、女性職員のみを優遇することは難しいが、仕事と家庭の両立に向けた各種制度の整備・周知もあり、目標を達成したことから、標記の評価とした。	人事課
2	管理職への女性登用の推進（事業所等） 町内の事業所等に対して、男女の雇用機会均等の啓発を行い、女性の雇用及び管理職への登用を促進します。	管理職数における女性の割合（%）	 －	10	 －	 －				町民窓口課
3	勤労者実態調査の実施 町内事業所に勤務する労働者の実態を明らかにし、労働行政の基礎資料とすることを目的に３年毎に実施し、その結果を事業所に周知します。	調査票の回収率（%）	 －	35	 －	 －				産業振興課

施策の内容（２）町審議会などへの女性委員の登用

事業番号	事業名 事業内容	事業名 指標	７年度目標値 実績	８年度目標値 実績	９年度目標値 実績	10年度目標値 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
4	女性委員登用の推進		37	39	41	43	地方自治法（第202条の3）に基づく審議会等の女性の登用状況 該当する審議会等数　23 総委員数　388名 うち女性委員数　126名 女性委員比率　32．5% 公募委員の選考に当たっては、男女比に配慮して女性委員の登用を進めているが、委員の選出を団体や組織に依頼する場合が多く、その団体や組織の特性から女性が少ないといった個別の状況もある。また、職を指定している場合に、その職に女性が就いていないことも多い。 前年度（令和6年度28%）より女性委員の割合は増加しているが、目標には達していないため、引き続き選出方法の工夫・選出団体への女性登用の意識づけに取り組む必要がある。	B	前年度（令和6年度28%）より登用率が増加したが、目標を下回ったため。	町民窓口課
	町審議会などの職指定委員の見直しを図り、女性委員の登用をより一層推進します。	町審議会の女性委員の登用率（%）	33					2		

施策の内容（３）住民活動などにおける女性の活躍促進

事業番号	事業名 事業内容	事業名 指標	７年度目標値 実績	８年度目標値 実績	９年度目標値 実績	10年度目標値 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
5	女性の活躍のための講座の開催		100	100	100	100	神奈川県との男女共同参画推進市町村連携事業 実施日：2026年（令和8年）2月13日（金）～2026年（令和8年）2月26日（木） 実施場所：YouTubeによる動画配信 講　師：山田 亮氏 テーマ：主夫が長期入院して気が付いた！ 家族が家事に向かうコツ ～みんなで支えあい、楽しく働き続ける社会へ～ 参加者数：87名	B	出席者数が87人で、目標値を下回ったため。 固定的性別役割分担を前提とした長時間労働等の慣行を見直し、全ての人が希望に応じて、家庭でも仕事でも活躍できる社会を実現するため、意識改革として男女共同参画講演会や人権等についての講演会を開催することは意義のあることと考える。	町民窓口課
	女性の活躍促進のための講座を開催し、女性リーダーの育成や住民活動等への参画を促進します。また、町以外で開催される講座等について情報提供します。	講座の参加人数（人）	87					2		

施策の基本的方向　２．働きたい、働き続けたい女性の支援
施策の内容（１）女性の人材育成の充実

事業番号	事業名 / 事業内容	指標	７年度目標値 / 実績	８年度目標値 / 実績	９年度目標値 / 実績	10年度目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 / 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
6	女性の活躍のための講座の開催（再掲） 女性の活躍促進のための講座を開催し、女性リーダーの育成や住民活動等への参画を促進します。また、町以外で開催される講座等について情報提供します。	講座の参加人数（人）	100 87	100	100	100	神奈川県との男女共同参画推進市町村連携事業 実施日：2026年（令和8年）2月13日（金）～2026年（令和8年）2月26日（木） 実施場所：YouTubeによる動画配信 講　師：山田 亮氏 テーマ：主夫が長期入院して気が付いた！ 家族が家事に向かうコツ ～みんなで支えあい、楽しく働き続ける社会へ～ 参加者数：87名	B 2	出席者数が87人で、目標値を下回ったため。 固定的性別役割分担を前提とした長時間労働等の慣行を見直し、全ての人が希望に応じて、家庭でも仕事でも活躍できる社会を実現するため、意識改革として男女共同参画講演会や人権等についての講演会を開催することは意義のあることと考える。	町民窓口課

事業番号	事業名 / 事業内容	指標	７年度目標値 / 実績	８年度目標値 / 実績	９年度目標値 / 実績	10年度目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 / 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
7	就労支援講座の開催 県や関係機関と共催し、就労支援のための講座を開催します。	講座の開催回数（回）	3 3	3	3	3	「企業と高校の情報交換会」令和7年6月18日（水）に開催。 参加企業52社(内、寒川町11社)、 参加高校20校 「湘南合同就職面接会」令和8年1月28日（水）に開催。 参加企業数34社（内、寒川町3社）、 求人件数72件、求人数169名、参加者数128人（男72人・女56人）、応募数181件、採用者数13人、不採用人数168人、相談・説明のみ30人 「寒川町合同企業説明会（旧寒川町ミニ面接会） 令和8年2月27日（金）に開催。 参加企業13社（内、寒川町9社、寒川町関連企業4社）、参加者数27人（男20人・女7人） 関連機関と協力して就労支援講座等を実施することができた。 今後も、関係機関と連携を図り就労支援をしていく必要がある。	A 2	就労支援に資する事業を関係機関と連携を図り、実施することができた。 令和6年との比較においても、湘南合同就職面接会では、参加者及び企業数、採用者数が増加。寒川町合同企業説明会(旧:寒川町ミニ面接会)では、企業数及び参加者数を増やすことができた。 一方で、企業と高校の情報交換会では、参加企業数及び高校ともに減少したが概ね目標を達成した。	産業振興課

施策の内容（２）女性の積極的な社会参画に関する情報提供

事業番号	事業名 / 事業内容	指標	７年度目標値 / 実績	８年度目標値 / 実績	９年度目標値 / 実績	10年度目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 / 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
8	男女共同参画に関する講座の情報提供 町内外で開催される、資格取得やスキルアップのための講座について情報提供します。	広報紙、ホームページ等での情報提供回数（回）	4 / 4	4	4	4	男女共同参画推進の講座として、神奈川県、藤沢市及び茅ケ崎市の講座について情報提供を行った。 〇男女共同参画特別講演会 「主夫が長期入院して気が付いた！家族が家事に向かうコツ ～みんなで支えあい、楽しく働き続ける社会へ～」 実施期間：2026年（令和8年）2月13日（金）～2026年（令和8年）2月26日（木） 実施場所：YouTubeによる動画配信 〇2市1町広域連携事業2件 ・藤沢市 「ジェンダー平等を考えよう」～地域社会・職場で誰もが自分らしく生きるために～ ・茅ケ崎市 「男らしさ、女らしさより「自分らしさ」が社会を変える」 〇かながわ男女共同参画センター 「女性を部下に持つ管理職向けセミナー」	A / 2	窓口へのチラシを配架やホームページを活用し、町外で開催される講座等の情報提供をすることができ、意識改革の機会提供やスキルアップなどの支援に努めることができたため。	町民窓口課

事業番号	事業名 / 事業内容	指標	７年度目標値 / 実績	８年度目標値 / 実績	９年度目標値 / 実績	10年度目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 / 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
9	求人に関する情報提供 役場ロビーにハローワークの求人検索のための検索端末等を設置し、情報提供に努めます。また、合同面接会等でも求人情報を提供します。	湘南合同就職面接会で求人情報を提供できた企業数（社）	30 / 30	30	30	30	ハローワーク藤沢、藤沢市、茅ケ崎市、鎌倉市、寒川町、神奈川県、藤沢商工会議所、茅ケ崎商工会議所、鎌倉商工会議所、寒川町商工会と合同で湘南合同就職面接会を開催した。 ・日時:令和8年1月28日（水） ・場所:藤沢商工会館ミナパーク 参加企業数34社（内、寒川町3社）、 求人件数72件、求人数169名、参加者数128人（男72人・女56人）、応募数181件、採用者数13人、不採用人数168人、相談・説明のみ30人 ハローワーク藤沢と合同で寒川町合同企業説明会を開催した。 ・日時:令和8年2月27日（金） ・場所:町民センター 参加企業13社（内、寒川町9社、寒川町関連企業4社）、参加者数27人（男20人・女7人） パソコンについては、令和7年に廃止。	A / 2	本庁舎1階の求人検索用のパソコンについては、利用者数の減少から費用対効果の面を考慮し、令和7年で廃止とした。 合同面接会については、指標としている湘南合同就職面接会の参加企業数の目標達成に加え、寒川町合同企業説明会（旧:寒川町ミニ面接会）を開催し、就労支援に資する取り組みが実施できた。	産業振興課

〈基本目標Ⅱ　人権の尊重とあらゆる暴力の根絶〉

施策の基本的方向　１．あらゆる暴力防止の対策
施策の内容（１）配偶者などからの暴力防止に関する意識啓発と被害者への支援

事業番号	事業名	事業内容	指標	７年度目標値 / 実績	８年度目標値 / 実績	９年度目標値 / 実績	10年度目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 / 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
10	暴力防止に関する意識啓発	広報紙等を通じてＤＶに関する情報発信を行い、暴力防止に関する意識啓発を行います。	啓発回数（回）	4 / 4	4	4	4	・引き続きホームページへの掲載を行った。 ・2市1町広域連携事業において、デートDVの防止に向けた啓発リーフレットを作成し、寒川高校へ配付、公共機関での配架を行った。（チラシ1，000部） ・窓口や公共施設のトイレにチラシ等を置き、相談窓口の情報提供を行った。 ・経済的な理由で生理用品を購入することが難しい方に、防災備蓄用の生理用品を無償で配布。（令和3年8月2日～）生理用品配布の際に、女性相談、DV相談等に関するチラシを併せて配布した。 ・今後も様々な機会を捉え、情報提供を行っていけるよう検討していく。	A / 2	ホームページへの掲載を継続し、リーフレットの配布、生理用品配付時に女性相談等に関するチラシを配付することで、周知を図ることができたため。	町民窓口課

事業番号	事業名	事業内容	指標	７年度目標値 / 実績	８年度目標値 / 実績	９年度目標値 / 実績	10年度目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 / 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
11	ＤＶ等に関する相談や関係機関との連携	関係機関と連携しながらＤＶ等に関する相談を受けるとともに、緊急一時保護事業に関する協定に基づき、ＤＶ被害者の緊急一時保護に向けた支援を行います。	関係機関との情報交換機会回数（回）	2 / 2	2	2	2	・相談を随時受付 ・県女性相談支援員との連携（情報共有）2回 町で相談を受けた際は、平塚保健福祉事務所茅ケ崎支所と連携を取り、相談にあたっている。また、平塚保健福祉事務所茅ケ崎支所で受けた相談であっても、各種手続きで来庁される場合など連絡を取り合って対応している。今後も適宜、情報提供できるよう努めていく。 町のDV相談受付件数：10件	A / 2	平塚保健福祉事務所茅ケ崎支所と定期的に情報交換を行うなど、スムーズな連携が取れたため。	町民窓口課

施策の内容（２）各種ハラスメント防止対策の推進

事業番号	事業名 / 事業内容	指標	７年度目標値 / 実績	８年度目標値 / 実績	９年度目標値 / 実績	10年度目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 / 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
12	町役場における各種ハラスメント防止体制の充実 町職員間における各種ハラスメントの根絶に向けて、相談しやすい職場の雰囲気づくりや周知を行い、相談体制の充実を図ります。	処分の件数（件）	0 0	0	0	0	町職員向けグループウェア内に人事課宛ての相談窓口を開設するほか、令和7年度については、部長・課長級職員を対象に、ハラスメントの原因ともなりうる、ストレスマネジメントに関する研修（令和8年2月17日、48名参加）を実施した。 町職員間の信頼関係を築くためのコミュニケーションスキルについても併せて習得し、町職員間の認識のズレによって生じるハラスメントを防止するとともに、働きやすい環境づくりに役立てる手法を学んだ。	A 2	啓発や研修により、ハラスメントが発生しないような職場環境づくりに努め、目標を達成したことから標記の評価とした。	人事課
事業番号	事業名 / 事業内容	指標	７年度目標値 / 実績	８年度目標値 / 実績	９年度目標値 / 実績	10年度目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 / 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
13	各種ハラスメント防止に関する啓発や各種相談窓口の情報提供 広報紙などを活用し、各種ハラスメント防止に関する啓発や関係機関における各種相談窓口の情報提供を行います。	啓発回数（回）	2 2	2	2	2	ホームページへの掲載を行い、相談窓口の情報提供を行った。 引き続き、より有意義な情報提供をどのように実施していくのかを検討していく。 また、経済的な理由等で生理用品を購入することが難しい方に、防災備蓄用の生理用品を無償で配布。（令和３年８月２日～）生理用品配布の際に、女性相談、DV相談等に関するチラシを併せて配布した。	A 2	ホームページへの掲載を継続し、生理用品配付時に女性相談等に関するチラシを配付することで、周知を図ることができたため。	町民窓口課

施策の基本的方向　２．人権尊重のための対策
施策の内容（1）人権侵害防止のための支援

事業番号	事業名 事業内容	事業名 指標	７年度目標値 / 実績	８年度目標値 / 実績	９年度目標値 / 実績	10年度目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 / 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
14	各種相談の実施や人権に関する情報提供 人権相談など各種相談を実施し、関係機関との連携を図ります。また、人権に関する様々な情報提供を行うとともに、街頭での啓発活動などを通じて町民への意識啓発を行います。	街頭での人権啓発活動回数（回）	4 4	4	4	4	人権擁護委員の日にちなみ、６月２日にJR寒川駅改札前において、１１月に産業まつりにおいて、１２月に町内スーパーマーケット2か所において人権に関する啓発活動を実施した。	A 2	目標どおり啓発活動を４回実施することができ、町民への人権意識の啓発を図ることができた。	町民窓口課

施策の基本的方向　３．生涯を通じた心身の健康づくりの充実
施策の内容（１）男女の心とからだの健康づくりへの支援

事業番号	事業名 事業内容	事業名 指標	７年度目標値 / 実績	８年度目標値 / 実績	９年度目標値 / 実績	10年度目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 / 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
15	健康運動ボランティア地域活動支援 地域の実情やライフステージに合わせた健康づくりとして、町民が自主的に健康づくりや生活習慣病予防や健康維持・増進に取り組む機会の場を提供することで、健康づくりにおいて重要な要素となる町民のつながりの維持を図ります。	健康運動ボランティア地域活動実施回数（回）	40 40	40	40	40	現状（実績） ①健康づくり体操の日 4/10、4/24、5/8、5/29、6/12、6/27、7/9、7/23、8/7、8/21、9/3、9/18、10/16、10/30、11/20、11/26、12/11、12/24、1/8、1/29、2/18、2/25、3/4、3/19　計24回開催。 ②出前講座 自治会等からの依頼：11件。 延べ参加人数：767人。（男女内訳なし） ③町事業等での協力 食育ひろば6/8、オレンジフェスタ9/6、レクフェス9/7、寒川町文化祭10/4、ふれあい福祉フェス10/11、計5件 課題 健康づくり体操の日（①）に関して、男性の参加率が16.4%と依然として低い結果となった(令和6年の参加率17.8%)。	A 1	健康づくり体操の日(①)に関して、全体の参加者数・男性参加率ともに、横ばいで推移している。 今後は、実施回数の目標達成に引き続き注力するとともに、町民の健康維持・増進に寄与できるよう努める。また、男性の参加を促進するために、男性にも興味のある内容等を検討し、広報をはじめとする周知を強化していく。	健康づくり課

施策の内容（２）性に関する正しい知識と普及啓発

事業番号	事業名		７年度 目標値 / 実績	８年度 目標値 / 実績	９年度 目標値 / 実績	10年度 目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
	事業内容	指標								
16	豊かな心・文化育成事業 教科や道徳の時間、総合的な学習の時間等を通して、性教育を推進します。	性教育実施時間数（時間）	10 10	10	10	10	町内小・中学校において、学習指導要領に基づいて、保健体育科や特別の教科　道徳科などの各教科、総合的な学習の時間等を通じて、性に関する内容を取り扱い、適切に指導を図った。 性教育に関しては、正確な理解を通して適切な行動に結びつくことから、今後も子どもの発達段階に応じて、教育活動の機会を捉えて適宜指導することが必要である。 また、「多様な性」について理解する必要がある。	A 2	町立小・中学校において、子どもたちの発達段階や実態に応じて性教育に関する指導を行った。特にデリケートな内容については、男女を分けて指導したり、養護教諭等と連携して対応したりすることにより、個の事情に応じた指導につなげている。 また、各学校においては、外部の人材を招き、「性の多様性」や「生命」に関わる授業を行った。	学校教育課

〈基本目標Ⅲ　ワーク・ライフ・バランス推進のための取組〉

施策の基本的方向　１．誰もが働きやすい就業環境づくり

施策の内容（１）ワーク・ライフ・バランスについての理解促進

事業番号	事業名	事業内容	指標	７年度目標値 / 実績	８年度目標値 / 実績	９年度目標値 / 実績	10年度目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 / 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
17	ワーク・ライフ・バランスに関する企業への啓発	国や県からのチラシ・パンフレットを町内事業所に対して配布し、制度の周知や普及の促進を図ります。	企業への啓発回数（回）	3 / 3	3 /	3 /	3 /	県等から提供された情報を、ホームページ等による周知により、町内事業者に対する啓発を図った。	A / 2	ホームページ等による周知を行うことで、町内事業者に対する啓発を図ることができたため。	産業振興課

施策の内容（２）女性の就業・雇用環境改善のための支援の充実

事業番号	事業名	事業内容	指標	７年度目標値 / 実績	８年度目標値 / 実績	９年度目標値 / 実績	10年度目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 / 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
18	労働相談に関する情報提供	広報紙やホームページ等で労働相談窓口などの情報提供を行うとともに、相談内容に応じて関係機関を紹介するなど、労働相談に関する情報提供を行います。 また、関係機関と協力し労働者向けに労働に関する相談会を実施します。※雇用情勢により実施しない場合もあります。	広報紙・ホームページ等での情報提供回数（回）	3 / 3	3 /	3 /	3 /	県や各関係機関が実施する各事業や相談先について、町ホームページで情報提供を行った。	A / 2	県等の労働者相談先についての情報提供及び、女性キャリアカウンセリング等の情報提供を窓口で行い、目標を達成した。	産業振興課

事業番号	事業名		７年度目標値	８年度目標値	９年度目標値	10年度目標値	現状と課題（令和7年度）	評価	評価の理由（令和7年度）	担当課
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績		今後の方向性		
19	労働講座の開催 関係機関と協力し、労働環境の改善に関する講座を開催します。	開催回数（回）	1 1	1	1	1	労働問題懇話会との共催で労働講座を開催した。 日時:令和8年2月4日（水）18:30～20:00 場所:町民センター1階　展示室2 テーマ:労働法の基礎知識「労働基準法の基礎」 講師:神奈川県かながわ労働センター湘南支所職員 参加者数:33名	A 2	関係機関と連携し、勤労者のための労働講座を実施。	産業振興課

施策の内容（３）育児・介護に関する制度の理解と普及の促進

事業番号	事業名		７年度目標値	８年度目標値	９年度目標値	10年度目標値	現状と課題（令和7年度）	評価	評価の理由（令和7年度）	担当課
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績		今後の方向性		
20	育児休業取得の促進 町職員が男女ともに育児休業を取得しやすい環境を整備し、子育ての支援を図ります。	男性職員の育児休業取得率（%）	100 86	100	100	100	配偶者が出産した男性職員:7名 育児休業を取得した男性職員:6名(取得日数:30日、54日、54日、183日、59日、31日) ※うち2名は令和8年度に取得 なお、配偶者が出産した男性職員7名の特別休暇の取得状況は次のとおり。 出産付添いの特別休暇(3日以内):7名(各1～3日) 育児参加のための休暇(5日以内):7名(各1～5日)	B 2	対象となる職員に対して育児に伴う休暇休業について制度周知を図ったものの、目標には未達であったことから標記の評価とした。	人事課

事業番号	事業名 / 事業内容	指標	7年度目標値 / 実績	8年度目標値 / 実績	9年度目標値 / 実績	10年度目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 / 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
21	介護休業取得の促進 町職員が男女ともに介護休業を取得しやすい環境を整備し、介護への支援を図ります。	介護離職件数（件）	0 0	0	0	0	家族の介護等を行う職員からの制度等の相談について制度周知を図るとともに、詳細について説明を行っている。	A 2	対象となる職員に対して介護に伴う休暇休業についての制度の周知を図り、目標を達成したことから標記の評価とした。	人事課
事業番号	事業名 / 事業内容	指標	7年度目標値 / 実績	8年度目標値 / 実績	9年度目標値 / 実績	10年度目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 / 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
22	ワーク・ライフ・バランスに関する企業への啓発（再掲） 国や県からチラシ・パンフレットを町内事業所に対し配布し、制度の周知や普及の促進を図ります。	企業への啓発回数（回）	3 3	3	3	3	県等から提供された情報を、ホームページ等による周知により、町内事業者に対する啓発を図った。	A 2	ホームページ等による周知を行うことで、町内事業者に対する啓発を図ることができたため。	産業振興課

施策の基本的方向　２．仕事と家庭・地域活動との両立の支援
施策の内容（１）子育て・ひとり親家庭への支援

事業番号	事業名		７年度目標値 / 実績	８年度目標値 / 実績	９年度目標値 / 実績	10年度目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 / 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
	事業内容	指標								
23	保育環境充実事業 認可保育所や認可外保育施設、私立幼稚園に給付費や補助金を支出することにより、保育所の設備及び運営基準の維持、事業の充実を図ります。	在園児童数が定員に達していない施設数（箇所）	0 2	0	0	0	共働き家庭が増え、仕事と家庭との両立を支援するため、認可保育所等に通常保育事業の実施を委託し、併せて事業に対して助成を行った。 入所希望施設について、通いやすい施設や兄弟同園にしたい等希望園が集中する傾向にあるため、確保提供量は増となっているが、待機児童が解消されない。	B 2	在園児童数が定員に達していない施設数が令和７年度末２施設となったため、評価を「B」とした。 達成しなかった2施設のうち１施設については令和７年４月に認定こども園に移行した初年度になるので、すぐには定員に達することは困難である等理由があるが、今後も引き続き保護者へのご案内をわかりやすく丁寧に行っていく。	保育幼稚園課

事業番号	事業名		７年度目標値 / 実績	８年度目標値 / 実績	９年度目標値 / 実績	10年度目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 / 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
	事業内容	指標								
24	子育て支援相談事業 子育て全般についての相談指導と育児情報の提供を行います。	相談への対応率（%）	100 100	100	100	100	相談日：月から金　9:00～17:00 相談件数784件 課題等：育児不安を抱える家庭は増加の傾向にあり、相談内容も多岐に渡り、複雑化・長期化の傾向がある。	A 2	子育て支援相談件数は年々増加傾向にある。要因としては近年の対面相談の機会の増加、子どもの面前でのDVや、ひとり親に関する相談の増加等が考えられる。令和6年度からは子育て相談支援員も増員し相談には全数対応できたが、複雑で多岐に渡る課題を持ち合わせる家庭が多く、相談支援も長期化していることが課題である。今後も継続した取り組みが必要である。	子育て支援課

事業番号	事業名	事業内容	指標	7年度 目標値 / 実績	8年度 目標値 / 実績	9年度 目標値 / 実績	10年度 目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 / 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
25	児童クラブ運営事業	保護者が労働等により放課後等家庭にいない児童に、適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全な育成を推進します。	入所児童数（人）	335 / 307	345 /	355 /	365 /	開所日260～285日（クラブによって異なる） 自宅で保育を受けることができない児童を受け入れることにより、保護者の就労や女性の社会進出を支援する。各児童クラブの運営負担を軽減するため寒川学童保育会に一括して運営委託を行った。 例年４月の待機児童が多く、令和７年度は低学年でも入所できない児童がいる状況であったが、夏季休業終了後、退所児童が増え、年度末にはクラブによっては空ができてしまう状況がある。	B / 2	入所児童数が目標値に達成していないため、評価「B」とした。 年度当初の待機児童は存在するので、解消できるか分析するために令和８年度から３年間サマースクールを実施し、分析後、今後の方向性を検討していく。	保育幼稚園課

事業番号	事業名	事業内容	指標	7年度 目標値 / 実績	8年度 目標値 / 実績	9年度 目標値 / 実績	10年度 目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 / 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
26	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の人が病院等を受診したときに支払う医療費のうち、保険診療分の自己負担額を助成します（所得制限有り）。	助成率（%）	100 / 100	100 /	100 /	100 /	ひとり親家庭等医療費助成事業の該当者に対し、窓口等において周知するとともに、助成対象者に対する助成を実施した。 R7助成対象者数：789人 （R6助成対象者数：801人） （参考） 児童扶養手当非受給世帯及び人数 R3　：17世帯（39人） R4　：18世帯（40人） R5　：22世帯（49人） R6　：18世帯（42人） R7　：20世帯（41人）	A / 2	離婚や死亡、転入転居等の手続きの機会に窓口や電話で説明・周知を行っている。その後の世帯や所得の状況の変化により申請しないケースがあると思われるが、該当者への周知や助成対象者への助成は実施できている。	子育て支援課

施策の内容（２）男性の家事・育児・介護などへの参加の促進

事業番号	事業名		７年度 目標値	８年度 目標値	９年度 目標値	10年度 目標値	現状と課題（令和7年度）	評価	評価の理由（令和7年度）	担当課
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績		今後の方向性		
27	父親・母親教室の開催		100	100	100	100	計画通り5コースを開催した。延べ妊婦78人　夫59人参加。各コース3日目の日曜日は、妊婦とパートナー2人での参加は、令和7年度は妊婦1人での参加が1名、パートナー1人での参加が1名であり、他は全員が妊婦とパートナーでの参加であった。 参加延べ人数（妊婦+夫）に対する夫（パートナー）の割合は年々増加し、H29年度23.8%であったが、R7年度75.6%となっている。	B	近年、父親・母親教室の妊婦の夫参加割合は増加が続いており、教室満足度調査の結果、妊婦の夫はR3年度の93.8%から上昇しR6年度は100%、令和7年度は96.3%となっている。また就労していない初産婦はR6年度22.4%、R7年度22%であり、平日の教室の参加が難しくなっている現状があり、R7年度から平日の開催を3日から2日に減らし、就労している初産婦も参加しやすい教室のプログラムとした。 　令和7年度の参加者の満足度は96%と高かったが、目標値に達しなかったため、B評価とした。	子育て支援課
	妊婦とそのパートナーを対象にした、妊娠・出産・育児や家庭づくり等についての講座の開催を通じて、男女が協力して家事や育児を行うことについて意識啓発を図ります。	参加者の満足度（%）	96					2		

事業番号	事業名		７年度 目標値	８年度 目標値	９年度 目標値	10年度 目標値	現状と課題（令和7年度）	評価	評価の理由（令和7年度）	担当課
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績		今後の方向性		
28	母子訪問指導事業		1,000	1,000	1,000	1,000	出生数は減少しているが、母子保健担当保健師の増員により訪問件数は昨年より増加した。 新生児・乳児期の訪問時、育児休業中の父親が訪問に同席する場合もあり、両親に向けた育児支援を実施している。	A	母子健康手帳交付時に父向けのリーフレットを配布し、父親の育児参加を促している。産後の訪問についても妊娠中や出産後に父親に直接周知することで、受け入れも良好である。 　訪問時には、男性の育児参加への意識啓発も実施できていることから評価はAとした。	子育て支援課
	乳幼児を育てている家庭を訪問し、育児状況の確認や子どもと養育者の心身の健康づくりへの助言等と併せて、男性の育児参加への意識啓発を行います。	母子訪問合計件数（件）	1,360					2		

事業番号	事業名		７年度 目標値 / 実績	８年度 目標値 / 実績	９年度 目標値 / 実績	10年度 目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 / 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
	事業内容	指標								
29	介護教室の開催	介護技術・対応方法を習得するための講習会の開催を通じて、男女がともに介護を担うことの意識啓発を図ります。	40 / 104	40 /	40 /	40 /	○家族介護教室 家族介護教室を開催、21名参加（男性6名、女15名） 男女問わず、医療や介護が必要になった時のことなどをカードゲームを通して考えるきっかけとなるような内容を展開。 今後も取り上げるべきテーマやトピックを充分検討のうえ開催予定。 ○認知症高齢者介護教室（認知症サポーターステップアップ講座） 住民向けの講座を5回、町内の介護事業所への講座を1回実施し、合計83名（男性25名、女58名）の参加があった。次年度も継続的に講座を開催し、認知症になっても過ごしやすい町づくりを目指す。	A / 2	○家族介護教室 実際に体験したことで、参加者の理解が深まり、家族と話題にしにくかった内容について具体的に話し合う意向が高まったため。 ○認知症高齢者介護教室（認知症サポーターステップアップ講座） 認知症サポーター養成講座を終了した方向けの講座であり、グループワークを実施することで参加者が主体的に認知症の方の気持ちとかかわり方について考えられる教室になっているため。	高齢介護課

施策の内容（３）地域活動への参加の促進

事業番号	事業名		７年度 目標値 / 実績	８年度 目標値 / 実績	９年度 目標値 / 実績	10年度 目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 / 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
	事業内容	指標								
30	公民館講座（男性向け講座）の開催	公民館講座を通じて、男性の地域活動への参加に対する意識づけを促進します。	3 / 3	3 /	3 /	3 /	対象者を男性に限定した公民館講座を開催した。 【町民センター】 ●シニア男性体操教室 9/24（水）開催、6人参加 2/17（火）開催、7人参加 【北部公民館】 ●メンズクッキング教室 2/15（日）、12人参加	A / 2	公民館講座参加者の男女比は3:7であり、圧倒的に女性の利用が多い。男性の地域活動への参加に対する意識づけを促進に向け、今後も継続していく。	生涯学習課

事業番号	事業名 / 事業内容	指標	7年度 目標値 / 実績	8年度 目標値 / 実績	9年度 目標値 / 実績	10年度 目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 / 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
31	ファミリーサポートセンター事業 育児の援助を受けたい人と行う人が会員となって一時預かり等の事業を行うことにより、育児世代の地域活動への参加を支援します。	活動件数（件）	2,460 2,635	2,417	2,366	2,296	7年度末の会員数については、おねがい会員662人、まかせて会員115人、どっちも会員125人であった。 課題等：おねがい会員数に対し、まかせて会員数が少ない。引き続きおねがい会員からまかせて会員やどっちも会員に登録していただける会員を増やしていくことや、事業内容の周知に引き続き取り組んでいく必要がある。	A 2	活動件数は目標値を達成した。 学童保育開始前の援助及び送迎、登校前の援助、習い事の援助、保護者の買物などの外出の際の援助による利用が多かった。	子育て支援課
32	生涯学習に関する情報提供 さむかわ町民大学、出前講座、生涯学習人材登録等の学習情報を提供し、地域活動への参加を支援します。	広報紙、ホームページ、パンフレットでの啓発回数（回）	6 10	6	6	6	男女を問わず、生涯学習に関する情報を提供した。 1.2.さむかわ町民大学講座等メニューパンフレット（年2回発行） 各200部発行 3.さむかわ出前講座メニュー紹介パンフレット 4.生涯学習人材登録制度「ステップアップ」メニュー紹介パンフレット 5.生涯学習人材登録制度「ステップアップ」登録者募集パンフレット 6～9.子ども生涯学習情報紙「すきっぷ」（年4回発行） 10. ホームページで上記1～9情報掲載	A 3	生涯学習支援に関する主催事業について、紙によるパンフレットやホームページに掲載して情報提供を行った。 「さむかわ町民大学」は該当講座が概ね公民館講座であり、「公民館利用ガイド」で年間メニューを紹介していることから、令和7年度をもって「さむかわ町民大学」事業は廃止した。また、令和6年度まで発行していた「さむかわ生涯学習総合案内」はホームページ等で同様の情報は掲載しているほか、パンフレット発行による効果・成果が測れないため、事業を見直し、紙による発行は令和7年度は中止した。 子ども生涯学習情報紙「すきっぷ」は、町内保育園、幼稚園、子ども園、小学校を通じて全幼児、小学生に配布しており、子ども対象事業だけでなく親子参加や保護者向けの情報も掲載していることから親子での地域活動への参加を支援する媒体となっているため、令和7年度から本事業実績に追加した。	生涯学習課

〈基本目標Ⅳ　ジェンダー平等の意識啓発の推進〉

施策の基本的方向　１．人権の尊重と多様性についての理解の促進

施策の内容（１）職場や地域における意識啓発

事業番号	事業名 事業内容	事業名 指標	７年度目標値 実績	８年度目標値 実績	９年度目標値 実績	10年度目標値 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
33	男女共同参画に関する講座の開催 事業所向けまたは生活に密着した視点から男女共同参画に関する講座を開催し、職場や地域における男女共同参画への意識啓発を図ります。	講座の参加人数（人）	100 87	100	100	100	神奈川県との男女共同参画推進市町村連携事業 実施日：2026年（令和8年）2月13日（金）～2026年（令和8年）2月26日（木） 実施場所：YouTubeによる動画配信 講　師：山田 亮氏 テーマ：主夫が長期入院して気が付いた！ 家族が家事に向かうコツ ～みんなで支えあい、楽しく働き続ける社会へ～ 参加者数：87名	B 2	出席者数が87人で、目標値を下回ったため。 固定的性別役割分担を前提とした長時間労働等の慣行を見直し、全ての人が希望に応じて、家庭でも仕事でも活躍できる社会を実現するため、意識改革として男女共同参画講演会や人権等についての講演会を開催することは意義のあることと考える。	町民窓口課

施策の内容（２）家庭における意識啓発

事業番号	事業名 事業内容	事業名 指標	７年度目標値 実績	８年度目標値 実績	９年度目標値 実績	10年度目標値 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
34	父親・母親教室の開催（再掲） 妊婦とそのパートナーを対象にした、妊娠・出産・育児や家庭づくり等についての講座の開催を通じて、男女がお互いを理解し尊重することについて意識啓発を図ります。	参加者の満足度（%）	100 96	100	100	100	計画通り5コースを開催した。延べ妊婦78人　夫59人参加。各コース3日目の日曜日は、妊婦とパートナー2人での参加は、令和7年度は妊婦1人での参加が1名、パートナー1人での参加が1名であり、他は全員が妊婦とパートナーでの参加であった。 参加延べ人数（妊婦+夫）に対する夫（パートナー）の割合は年々増加し、H29年度23.8%であったが、R7年度75.6%となっている。	B 2	近年、父親・母親教室の妊婦の夫参加割合は増加が続いており、教室満足度調査の結果、妊婦の夫はR3年度の93.8%から上昇しR6年度は100%、令和7年度は96.3%となっている。また就労していない初産婦はR6年度22.4%、R7年度22%であり、平日の教室の参加が難しくなっている現状があり、R7年度から平日の開催を3日から2日に減らし、就労している初産婦も参加しやすい教室のプログラムとした。 令和7年度の参加者の満足度は96%と高かったが、目標値に達しなかったため、B評価とした。	子育て支援課

施策の内容（３）学校等における意識啓発

事業番号	事業名 / 事業内容	指標	７年度目標値 / 実績	８年度目標値 / 実績	９年度目標値 / 実績	10年度目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 / 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
35	教職員の資質向上事業	教職員向け講演会や研修会等を開催し、児童・生徒への人権を配慮した教育の充実を図ります。	230 / 389	230 /	230 /	230 /	教職員研修会（5/2,8/1,8/6,8/25（ 全4回，318名）及び教育講演会（7/22 71名）において、人権感覚や男女共同参画に配慮した指導や教育課題に向けての研修を行い、教職員の意識を高めた。 ・研修会、教育講演会参加者の男女比は5:8であった。	A / 2	性自認も含めた多様な児童・生徒に対する教育相談、支援のあり方や自己肯定感向上をはじめ、教職員や社会のニーズに応じた研修を実施することができた。今後も教職員の意識啓発していくため、教育現場や社会情勢を踏まえた研修を設計していく必要がある。	学校教育課
36	中学生人権作文コンテストの実施	関係機関と連携して人権作文コンテストを実施し、人権に対する生徒の意識啓発を図ります。	100 / 258	100 /	100 /	100 /	人権作文コンテストについては、夏休みの宿題で選択制となっている。 そのため、増減数については予想することが難しいが、令和7年度に募集を行った結果、258名の応募があった。	A / 2	次年度も学校に向けて人権作文コンテストの周知を図っていく。	町民窓口課

〈基本目標Ⅴ　安心して暮らせる社会の実現〉

施策の基本的方向　１．さまざまな困難を抱えている女性等への支援

施策の内容（１）困難な問題を抱えている女性等への支援

事業番号	事業名 事業内容	指標	７年度目標値 実績	８年度目標値 実績	９年度目標値 実績	10年度目標値 実績	現状と課題 （令和7年度）	評価 今後の方向性	評価の理由 （令和7年度）	担当課
37	各種相談窓口の周知		2	2	2	2	広報紙およびホームページへの掲載を行い、相談窓口の情報提供を行った。 引き続き、より有意義な情報提供をどのように実施していくのかを検討していく。	A	広報紙およびホームページへの掲載を継続し、周知を図ることができたため。	町民窓口課
	日常生活における様々な悩みを抱えている方が、相談窓口を利用するきっかけとなるよう、町広報紙やホームページ等で相談窓口の周知に努めます。	広報紙、ホームページでの啓発回数（回）	2					2		

事業番号	事業名 事業内容	指標	７年度目標値 実績	８年度目標値 実績	９年度目標値 実績	10年度目標値 実績	現状と課題 （令和7年度）	評価 今後の方向性	評価の理由 （令和7年度）	担当課
38	就労支援講座の開催（再掲）		3	3	3	3	「企業と高校の情報交換会」令和7年6月18日（水）に開催。 参加企業52社(内、寒川町11社)、 参加高校20校 「湘南合同就職面接会」令和8年1月28日（水）に開催。 参加企業数34社（内、寒川町3社）、 求人件数72件、求人数169名、参加者数128人（男72人・女56人）、応募数181件、採用者数13人、不採用人数168人、相談・説明のみ30人 「寒川町合同企業説明会（旧寒川町ミニ面接会）令和8年2月27日（金）に開催。 参加企業13社（内、寒川町9社、寒川町関連企業4社）、参加者数27人（男20人・女7人） 関連機関と協力して就労支援講座等を実施することができた。 今後も、関係機関と連携を図り就労支援をしていく必要がある。	A	就労支援に資する事業を関係機関と連携を図り、実施することができた。 令和6年との比較においても、湘南合同就職面接会では、参加者及び企業数、採用者数が増加。寒川町合同企業説明会(旧:寒川町ミニ面接会)では、企業数及び参加者数を増やすことができた。 一方で、企業と高校の情報交換会では、参加企業数及び高校ともに減少したが概ね目標を達成した。	産業振興課
	県や関係機関と共催し、就労支援のための講座を開催します。	講座の開催回数（回）	3					2		

事業番号	事業名		７年度目標値 / 実績	８年度目標値 / 実績	９年度目標値 / 実績	10年度目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 / 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
39	求人に関する情報提供（再掲） 事業内容：役場ロビーにハローワークの求人検索のための検索端末等を設置し、情報提供に努めます。また、合同面接会等でも求人情報を提供します。	指標：湘南合同就職面接会で求人情報を提供できた企業数（社）	30 30	30	30	30	ハローワーク藤沢、藤沢市、茅ケ崎市、鎌倉市、寒川町、神奈川県、藤沢商工会議所、茅ケ崎商工会議所、鎌倉商工会議所、寒川町商工会と合同で湘南合同就職面接会を開催した。 ・日時:令和8年1月28日（水） ・場所:藤沢商工会館ミナパーク 参加企業数34社（内、寒川町3社）、 求人件数72件、求人数169名、参加者数128人（男72人・女56人）、応募数181件、採用者数13人、不採用人数168人、相談・説明のみ30人 ハローワーク藤沢と合同で寒川町合同企業説明会を開催した。 ・日時:令和8年2月27日（金） ・場所:町民センター 参加企業13社（内、寒川町9社、寒川町関連企業4社）、参加者数27人（男20人・女7人） パソコンについては、令和7年に廃止。	A 3	本庁舎1階の求人検索用のパソコンについては、利用者数の減少から費用対効果の面を考慮し、令和7年で廃止とした。 合同面接会については、指標としている湘南合同就職面接会の参加企業数の目標達成に加え、寒川町合同企業説明会（旧:寒川町ミニ面接会）を開催し、就労支援に資する取り組みが実施できた。	産業振興課

事業番号	事業名		７年度目標値 / 実績	８年度目標値 / 実績	９年度目標値 / 実績	10年度目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 / 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
40	子育て支援相談事業（再掲） 事業内容：子育て全般についての相談指導と育児情報の提供を行います。	指標：相談への対応率（%）	100 100	100	100	100	相談日：月から金　9:00～17:00 相談件数784件 課題等：育児不安を抱える家庭は増加の傾向にあり、相談内容も多岐に渡り、複雑化・長期化の傾向がある。	A 2	子育て支援相談件数は年々増加傾向にある。要因としては近年の対面相談の機会の増加、子どもの面前でのDVや、ひとり親に関する相談の増加等が考えられる。令和6年度からは子育て相談支援員も増員し相談には全数対応できたが、複雑で多岐に渡る課題を持ち合わせる家庭が多く、相談支援も長期化していることが課題である。今後も継続した取り組みが必要である。	子育て支援課

事業番号	事業名 / 事業内容	指標	７年度目標値 / 実績	８年度目標値 / 実績	９年度目標値 / 実績	10年度目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 / 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
41	労働相談に関する情報提供（再掲） 広報紙やホームページ等で労働相談窓口などの情報提供を行うとともに、相談内容に応じて関係機関を紹介するなど、労働相談に関する情報提供を行います。 また、関係機関と協力し労働者向けに労働に関する相談会を実施します。※雇用情勢により実施しない場合もあります。	広報紙・ホームページ等での情報提供回数（回）	3 3	3	3	3	県や各関係機関が実施する各事業や相談先について、町ホームページで情報提供を行った。	A 2	県等の労働者相談先についての情報提供及び、女性キャリアカウンセリング等の情報提供を窓口で行い、目標を達成した。	産業振興課

事業番号	事業名 / 事業内容	指標	７年度目標値 / 実績	８年度目標値 / 実績	９年度目標値 / 実績	10年度目標値 / 実績	現状と課題（令和7年度）	評価 / 今後の方向性	評価の理由（令和7年度）	担当課
42	労働講座の開催（再掲） 関係機関と協力し、労働環境の改善に関する講座を開催します。	開催回数（回）	1 1	1	1	1	労働問題懇話会との共催で労働講座を開催した。 日時:令和8年2月4日（水）18:30～20:00 場所:町民センター1階　展示室2 テーマ:労働法の基礎知識「労働基準法の基礎」 講師:神奈川県かながわ労働センター湘南支所職員 参加者数:33名	A 2	関係機関と連携し、勤労者のための労働講座を実施。	産業振興課

事業番号	事業名		７年度目標値	８年度目標値	９年度目標値	10年度目標値	現状と課題（令和7年度）	評価	評価の理由（令和7年度）	担当課
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績		今後の方向性		
43	ＤＶ等に関する相談や関係機関との連携（再掲）		2	2	2	2	・相談を随時受付 ・県女性相談支援員との連携（情報共有）２回 町で相談を受けた際は、平塚保健福祉事務所茅ケ崎支所と連携を取り、相談にあたっている。また、平塚保健福祉事務所茅ケ崎支所で受けた相談であっても、各種手続きで来庁される場合など連絡を取り合って対応している。今後も適宜、情報提供できるよう努めていく。 町のDV相談受付件数：10件	A	平塚保健福祉事務所茅ケ崎支所と定期的に情報交換を行うなど、スムーズな連携が取れたため。	町民窓口課
	関係機関と連携しながらＤＶ等に関する相談を受けるとともに、緊急一時保護事業に関する協定に基づき、ＤＶ被害者の緊急一時保護に向けた支援を行います。	関係機関との情報交換機会回数（回）	2					2		